

鷹栖町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業【令和2年度実施計画】

■事業の妥当性の評価（コロナ交付金を活用した事業として）
 A:適正であった B:おおよそ適性であった C:適正さに欠ける
 ■事業の有効性、成果についての評価
 A:大いに効果があった B:効果があった C:効果が乏しかった

視点（1）守る

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額 （円）	実績額 （円）	うち、交付金 充当経費 （円）	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性、 成果	事業の効果について
1		あったかす食卓応援事業	①学校給食の停止や各種イベント等が中止となることにより影響を被る町内農畜産物（1次産業）の消費喚起、及び自粛生活が継続することにより経済的負担が増える子育て世帯への支援。 ②町内に住所を有する平成14年4月2日から令和2年4月27日生まれの児童生徒等を対象に、指定する事業所で利用できる1,000円分のクーポン等を配布する。 ③ ・クーポン券 1,073千円（1,000円×1,073人） （実績 880千円） ・事務費 37千円（実績 34千円） ④平成14年4月2日から令和2年4月27日生まれの町民	産業振興課	914,000	913,165	913,165	R2.5	R2.8	活用実績 880枚 880千円	A	A	本事業の目的である町内農畜産物（1次産業）の消費喚起、及び自粛生活が継続することにより経済的負担が増える子育て世帯への支援に寄与することができた。
2		牛乳消費拡大事業	①学校給食の停止や外食産業の自粛により影響を被る乳製品の消費喚起、及び自粛生活が継続することにより経済的負担が増える子育て世帯への支援。 ②町内に住所を有する平成14年4月2日から令和2年4月27日生まれの児童生徒等を対象に、指定する事業所で利用できる牛乳券2枚を配布する実施主体への補助。 ③鷹栖町畜産団体連絡協議会への補助 323千円 （実績 251千円） （全体事業費は621千円 ⇒ 実績 478千円） ④鷹栖町畜産団体連絡協議会	産業振興課	251,000	250,638	250,638	R2.5	R2.6	活用実績 1,906枚 478千円	A	A	本事業の目的である乳製品の消費喚起及び自粛生活が継続することにより経済的負担が増える子育て世帯への支援に寄与することができた。
3		事業継続緊急支援金	① 町内中小企業・事業者の事業継続に向けた経済支援 ② 令和2年2月から9月のうち1カ月の売上（事業収入）が前年同期比で、30%以上減少している事業者に対して、法人、飲食店等は最大20万円、個人事業主は最大10万円を支給。 ③ ・支援金 25,000千円 200千円×90件=18,000千円 100千円×70件=7,000千円 （実績 99件、15,077千円） ・事務費 150千円（実績 77千円） ④町内事業者	産業振興課	15,154,000	15,153,758	15,153,000	R2.5	R2.10	支援金実績 99件 15,077千円	A	A	コロナ禍により売上げ減少している事業者に対し支援をしたことで、事業継続の維持に繋がった。
4		金利、保証料などの金融面での支援事業	① 町内中小企業・事業者の事業継続に向けた経済支援 ② 新型コロナウイルス感染症の拡大により、直接又は間接的な影響を受けた町内の中小企業者等であって、最近1か月間の売上が前年又は前々年同期比で10%以上減少している事業者が事業資金の融資を受ける場合における信用保証料及び融資利子を全額補給する。 ③ ・利子補給 21件 1,100千円 ・保証料 21件 3,000千円 ④町内事業者	産業振興課	4,100,000	4,046,014	4,046,014	R2.4	R3.4	利用実績 保証料 前期16件、後期6件 利子補給 前期16件、後期21件	A	A	新型コロナウイルス対応の特別融資制度を設け、信用保証料及び融資利子を全額補給したことにより、事業継続の維持に繋がった。
5		地域消費活性化プレミアム付き商品券発行事業	① 町内商工業者の事業継続支援に向けた経済対策として町内消費の喚起 ② 当初予算事業である「プレミアム付商品券の発行」を、新型コロナウイルス感染症対策として、プレミアム率の上乗せ（20%⇒30%）、発行部数の増刷（3,000冊⇒5,000冊）して実施する際の、上乗せ増加分の経費。 ③ プレミアム分 3千円×2,000冊=6,000千円（増刷） 1千円×3,000冊=3,000千円（上乗せ） ・事務費 1,000千円 ④鷹栖町地域消費活性化事業協議会	産業振興課	10,000,000	10,000,000	10,000,000	R2.5	R3.1	実績 5,000冊	A	A	町内消費が落ち込んでいる中、プレミアム商品券発行事業を実施したことで、地域消費を促すことができ、活性化に効果があった。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的、効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額 （円）	実績額 （円）	うち、交付金 充当経費 （円）	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性、 成果	事業の効果について
6		学校の臨時休業等に伴う家庭教育支援事業	① 臨時休校で家庭で過ごす時間が増えた子どもたちに対するの家庭学習支援及び読書活動推進 ② 町内に住所を有する平成14年4月2日から令和2年4月27日生まれの児童生徒等を対象に、3,000円分の図書カードを配布する。 ③ ・図書カード 3,219千円（3,000円×1,073人） （実績 3,219千円） ・事務費 293千円（実績 250千円） ④平成14年4月2日から令和2年4月27日生まれの町民	教育課	3,469,000	3,467,606	3,467,606	R.2.5	R.2.6	配布実績 1,073人 3,219千円	A	A	家庭での過ごし方応援プログラムを軸としたアプローチができた。
8		みんなでつくるワンチームメールプロジェクトあったかす出身学生応援事業	① 町外で生活する町出身学生への、物資支援と、孤立感などの精神的不安の軽減を図るための応援メールの発信。 ② 町外で生活する学生を対象にメッセージを添えて、鷹栖町産米5kgなどのふるさと応援小包を贈呈する。また、学生からもメッセージを返信してもらい、出身学生とふるさととの町民とがつながりを感じ、一体となって新型コロナウイルス感染拡大を乗り越える機運を醸成するための経費。 ③ ・応援小包（送料込） 5,600円×150件=840千円 （実績 59件 272千円） ・消耗品等事務費 160千円（実績 16千円） ④ 実家を離れて町外で生活する学生（大学、専門学校等）	総務企画課	288,000	287,071	287,071	R.2.6	R.2.9	支援実績 59件	A	B	物的支援ではなく、孤立・孤独対策の精神面支援を重視して実施。特産品だけでなくメッセージを添えることで、学生と双方のやり取りも生じ、継続して学生の実態について情報交換できる関係性を一部で構築できた。 件数として、この結果が妥当なのかの評価が難しく、その点でB評価。
9		非デジタル対応情報提供事業	① - ② - ③ 紙ベースでの町民への情報提供経費 ・用紙 52千円 ・新聞折込手数料 108千円 ④ -	健康福祉課	160,000	132,931	132,931	R.2.6	R.3.3	紙ベースでの情報発信を3回実施	A	A	感染拡大に伴う、町内施設の稼働状況や、各種支援策について周知を図ることができた。
10		必需物品確保事業	① - ② - ③ 公共施設の運営、公共サービス提供に必要なマスク、消毒液等の確保経費 ・マスク、消毒液等 404千円 ④ -	健康福祉課	404,000	403,749	403,749	R.2.6	R.3.3	消毒液、マスク、ペーパータオル等を購入	A	A	公共施設において、衛生管理を徹底するため等の用品を購入し、使用することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
11		必需物品確保事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応して、公共サービスを継続して提供するための、必要物品の確保。 ② 公共施設の運営、公共サービス提供に必要なマスク、消毒液、リモート対応機器等の確保経費 ③ ・マスク、消毒液等 2,000千円 ④ 地方公共団体	総務企画課	2,000,000	2,000,000	2,000,000	R.2.4	R.3.3	消耗品（消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル、飛沫防止アクリル板等）及び備品（プロジェクター等）を購入	A	A	公共施設において、衛生管理を徹底するため等の用品を購入し、使用することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
12		事業活動持続化支援補助金	① 新しい生活様式にあわせて事業活動の再開・継続を進める事業者の取り組みを支援することで、事業者活動の持続及び地域経済の活性化を図る。 ② 令和2年2月から9月のうち、1か月の売上（事業収入）が前年同月比で10%以上減少している事業者が、事業の継続に向けて行う、自社商品やサービス等の利用・機能向上、衛生環境の改善等の取り組み経費に対して補助する。 ③ 補助上限100千円（補助率10/10）×30件=3,000千円 ④ 町内の事業者	産業振興課	3,000,000	2,998,000	2,998,000	R.2.6	R.3.1	支援実績 32件 2,998千円	A	A	コロナ禍により売上げ減少している事業者に対し支援をしたことで、事業継続の維持に繋がった。
13		高齢者在宅活動支援（生活不活発病予防）事業	① 外出の自粛による単身高齢者・高齢者世帯の認知機能・運動機能の低下（生活不活発病）を予防するため、定期的な見守りの訪問とあわせて在宅で取り組むことができるプログラムメニューを提供する。 ②③ 65歳以上ひとり暮らし高齢者と75歳以上高齢者のみ世帯の計517世帯を対象に、10カ月間、毎月定期的にプログラムメニューを宅配（提供）する経費 ・プログラムメニューの宅配（提供）に係る委託費用 3,614千円 ・事務費 386千円 ④町及び鷹栖町社会福祉協議会	健康福祉課	4,000,000	3,230,093	3,230,093	R.2.6	R.3.3	対象 65歳以上の単身世帯 346件 75歳以上の高齢者世帯 139件 計485件・624名 期間 6～3月の月1回	A	A	町独自のネットワークにより、コロナ禍における見守りと介護予防を継続することができた。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額 （円）	実績額 （円）	うち、交付金 充当経費 （円）	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性 、成果	事業の効果について
14		生活支援金給付事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に収入が減少して生活に困っている世帯の生活支援を目的に、年間の収入見込みに応じた金銭支援を行う。 ② 令和2年4月から令和3年3月のいずれかの月の収入額が平常時の月額収入額に比べて減少し、かつ年間収入見込額（特別定額給付金を含む）が生活保護基準額以下の世帯を対象に給付する支援金の経費。 ③ 新型コロナウイルス感染拡大以前の収入額を限度とし、世帯員一人当たり50千円を上限として以下の計算式で支給額を算出する。 「年間の生活保護基準額を12で除した額」－「年間の収入見込額を12で除した額」×2 ・支援金給付 2,000千円（見込：20世帯） ・事務費 40千円 ④ 町民	健康福祉課	2,040,000	1,867,779	1,867,779	R2.6	R3.4	支援実績 20件 1,836千円	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により平常時よりも収入が減少している世帯に対して、経済的支援を行うことができた。
15		新生児特別定額給付金	① コロナ禍において妊娠、出産、育児を経験する保護者に対して経済的な負担を軽減する。 ② 令和2年4月28日から令和3年4月1日生まれの子の保護者に、出生子一人100千円を給付する。 ③ 100千円×35人=3,500千円 ④ 町民（対象期間に生まれた子の保護者）	町民課	3,500,000	2,600,000	2,600,000	R2.8	R3.4	支援実績 26件 2,600千円	A	A	国の支援による支給の横出しとして、対象を拡充して実施し、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
16		児童福祉施設等従事者慰労金給付事業	① 北海道及び国の緊急事態宣言下において、感染リスクがあるなかで社会機能の維持に不可欠な役割を担った児童福祉施設等に勤務する職員に対してその労をねぎらうとともに、児童福祉の増進を図る。 ② 令和2年2月28日から5月25日までのあいだ（北海道の緊急事態宣言発出から国の緊急事態宣言解除まで）に、子どもと一定程度接する機会がある業務に10日以上従事した方に対し、1人30千円を給付する。 ③ 30千円×130人=3,900千円（実績 107人 3,210千円） ④ 町内の対象施設に勤務する職員	健康福祉課	3,210,000	3,210,000	3,210,000	R2.8	R3.1	支援実績 30千円×107名	A	A	手当の支給により、職員の慰労につながった。そのことにより児童福祉施設運営の継続により社会機能の維持につながった。
17		高校生等子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	① 子育て世帯への経済支援。 ② 平成14年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた子どもを持つ保護者及び、国の子育て世帯への臨時特別給付金の対象外となった児童の保護者に対し、臨時特別の給付金を給付する。また、平成14年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた子どもを持つ保護者のうち低所得世帯には追加給付する。 ③ ・基本給付 10千円×170人=1,700千円 （実績 172人1,720千円） ・追加給付 30千円×50人=1,500千円 （実績 40人1,200千円） ④ 町民（対象児童の子の保護者）	健康福祉課	2,920,000	2,920,000	2,920,000	R2.8	R3.1	支援実績 基本給付10千円×135人 特例給付10千円×15人 追加給付30千円×18人 基本+追加 40千円×22人	A	A	コロナ禍の影響が長引く中、子育て世帯への経済支援を行うことができた。
18		老人会見守り活動支援事業補助金	① 活動自粛の影響で健康への影響が懸念される高齢世帯の見守りと、早期相談対応体制を構築する。 ② 鷹栖町老人会が行う、希望する会員世帯への町内飲食店弁当の定期配達事業に対する活動補助。週1回の弁当配達を担うサポーターが安否確認、困りごとの聞き取りを兼ねる。 ③ 鷹栖町老人会への活動補助金支給 2,000千円 （実績 1,896千円） （実施団体である鷹栖町老人会の事業費総額は3,300千円⇒実績 3,162千円） ④ 鷹栖町老人会会員	健康福祉課	1,896,000	1,895,235	1,895,235	R2.6	R2.11	期間：R2.6.3～8.26 （計13回） 申込：203戸、313名 配達総数：3,377食 協力店：3店舗 老人会新規加入者19名 宅配サポーター10名	A	A	活動自粛の影響により懸念される老人会会員の見守りと町・社会福祉協議会の連携による早期対応を図ることができた。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	計画額(円)	実績額(円)	うち、交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	実績値	事業の妥当性	事業の有効性、成果	事業の効果について
19		運動習慣化推進事業	①新型コロナウイルス感染拡大の活動自粛の影響で、運動不足や健康への影響が懸念されるため、3密を避け、家庭でも気軽に取り組めるラジオ体操とウォーキングの取り組みを推奨し、健康増進を図る。 ②ラジオ体操とウォーキングの取り組みを記録できるカードを配布し、期間終了後に回収。提出者のなかから抽選で町商工会商品券を贈呈する経費。 ③・記念品(町商工会商品券)500円×400人分=200千円 ・消耗品(用紙等)180千円 ・通信運搬費(郵送)25千円 ④町民	教育課	405,000	302,600	302,600	R2.6	R3.2	参加者実績 424人	A	A	幼児から高齢者まで幅広い年代の町民が参加し、コロナ禍での運動不足解消と健康増進を図ることができた。
37		たかす農畜産物消費拡大事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各種イベント開催が自粛され、農畜産物の販売機会が減少していることから、消費拡大を図り事業者を支援する。 ②町産の新米10kgと、町産畜産物や加工品を割安なセット価格にして販売するために要する経費。新米10kgと農畜産物のセット6,440円相当を3,000円で、700セットを販売する。 ③実施団体へ活動補助金を給付 3,000千円(実績 2,629千円) 実施団体の事業費総額は3,350千円(実績 2,979千円)で、内訳は次のとおり ・新米割引分 1,000円×700セット=700千円(実績 700セット 471千円) ・農畜産物代 1,900円×700セット=1,330千円(実績 700セット 1,330千円) ・手数料(店頭引き換え等) 640千円(実績 636千円) ・消耗品 40千円(実績 6千円) ・通信運搬費(郵送) 90千円(実績171千円) ・広告費 450千円(実績 344千円) ・借り上げ料(レンタカー) 100千円(実績 21千円) ④町内事業者および町民、消費者	産業振興課	2,629,000	2,628,667	2,628,667	R2.9	R2.10	実績 700セット	A	A	鷹栖町産農産物の主要品目であるお米を中心に、その他農畜産物、加工品をセットで特売を行った結果、町内外の消費者に本町の農畜産物・加工品の周知・PRに繋がりが、かつ、事業目的にも消費拡大に大きな役割を果たすことができた。
49		新型コロナウイルス感染症緊急特別融資利子補給金基金	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けている、地域の中小企業、個人事業主等への支援 ②金融機関から事業資金の融資を受けた場合における、利息の全額補給にかかる経費を基金として積立て(町の制度としては令和9年度までの7年間。うち、令和7年度末までの5年間分を交付金対象経費とする) ③21事業者 5,800千円 ④町内事業者	産業振興課	5,800,000	5,800,000	5,500,000	R3.3	R3.3	基金の積み立て	A	A	新型コロナウイルス対応の特別融資制度を設け、利子補給金を充てるため、基金として積立てを実施。事業者に対して、信用保証料及び融資利子を全額補給したことにより、事業継続の維持に繋がった。
58		感染再拡大に対応する地域消費活性化プレミアム付き商品券発行事業	①今冬の北海道内の感染拡大により影響を受けた町内経済対策として、町内消費の喚起 ②商品券のプレミアム率分および事務に要する経費。 1冊あたり1,500円分の上乗せ 5,000円→6,500円(30%相当) 発行部数10,000冊 1冊あたりの上乗せ分のうち500円は、飲食店応援チケットとして、特に影響の大きい飲食業への支援とする。 ③実施主体への補助金として支出 ・プレミアム分 1,500円×10,000冊=15,000千円 ・事務費 2,000千円 ④鷹栖町地域消費活性化事業協議会	産業振興課	17,000,000	16,554,949	16,554,949	R3.2	R4.3	実績 10,000冊	A	A	町内消費が落ち込んでいる中、プレミアム商品券発行事業を実施したことで、地域消費を促すことができ、活性化に効果があった。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額 （円）	実績額 （円）	うち、交付金 充当経費 （円）	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性 、成果	事業の効果について
59	●	子ども・子育て 支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業のため、放課後児童クラブに対して平日午前中の開所経費を補助し、開所することにより、共働き世帯等が子育てと仕事の両立を図ることができる環境を提供する。 ②新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休校等により、春休み終了日の翌日以降（夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。）、平日において午前中から開所するための経費及び人材確保等に要する経費 ③児童クラブへの補助金として支出 ・特別開所支援、特別開所人材確保相当 1,092千円 ・利用料減免相当 1,172千円 ④放課後児童クラブを運営する団体	健康福祉課	1,594,000	1,594,000	532,000	R.2.4	R.3.3	特別開所補助金4か所	A	A	共働き世帯の仕事と子育ての両立を図る環境整備を図ることができた
22事業				合計	84,734,000	82,256,255	80,893,497						

視点（2）備える

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額 （円）	実績額 （円）	うち、交付金 充当経費 （円）	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性 、成果	事業の効果について （担当課記述）
20		避難所等新型コロナウイルス感染症予防対策備品整備事業	①避難所の衛生環境を保ち、新型コロナウイルス感染症予防の措置を図る。 ②必要な備品の整備 ③・段ボール間仕切り（4人用・50組） 480千円 ・簡易トイレ（600回分） 110千円 ・マスク、消毒液、衛生用品 100千円 ・非接触型体温計（10個） 110千円 ・屋外用テント（10張） 1,500千円 ④地方公共団体	総務企画課	2,300,000	2,230,000	2,230,000	R.2.8	R.3.3	段ボール間仕切り、屋外用テント等を購入	A	B	避難所における感染症予防対策を講じることができた。避難所を開設する事案が現時点では発生していないが、備えを充実させることができた。
21		庁内PC環境オンライン化事業	①感染拡大防止を図りながら、緊急時も行政機能を維持するための環境整備を進める。 ②リモートワークや分散配置を行うためのノートPC配備やネットワーク環境構築 ③・環境構築のための委託料 4,273千円 （ノートPC10台、ネットワーク等構築作業、VPN回線及びモバイルサービス接続初期費用） ・通信運搬費（回線利用料） 127千円 ④地方公共団体	総務企画課	4,400,000	4,392,368	4,392,368	R.2.9	R.3.3	テレワーク用ノートPC10台を購入	A	A	職員が登庁できない状況に対しリモートワークを実施する環境を構築することによって、感染拡大予防に寄与することができた。
22		福祉避難所非常用電源口整備事業	①個別支援が必要な要配慮者が避難する「福祉避難所」として、従来から指定している施設では「1人あたり2㎡」のスペースを基準に280人の収容を想定していた。しかし、新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、3密を回避するため「1人あたり3㎡」を新たな基準とすると、収容人員90人分が減少し、新たな福祉避難所確保の必要性が生じた。このため、新たに町内2施設を福祉避難所に指定し、避難所運営に必要な整備を行うことで、町全体で3密に配慮した要配慮者の避難が可能となる環境整備を実現し、災害時の感染症予防の措置を図る。 ②新たに福祉避難所として指定する民間施設2施設における、非常用電源確保整備事業に対する補助金交付。 ③非常用電源整備事業補助金 500千円×2施設 ④福祉避難所として新たに指定する民間施設2施設	総務企画課	1,000,000	932,700	932,700	R.2.9	R.3.3	非常用電源口をすばる、柏の里デザインセンターの2カ所に新設	A	A	施設管理事業者に対し間接補助を行うことによって、福祉避難所にとって真に必要な環境整備を推進することができた。
23		フィットネスクラブ飛沫防止用パーテーション購入事業	①町営の介護予防フィットネス施設において、感染症予防に対応して運動が継続できる環境を整備することで、高齢者の運動機会の確保と健康増進を図る。 ②感染症予防対策として、運動器具同士を隔てる間仕切りを設置。 ③アクリル製パーテーション（7枚） 366千円 ④地方公共団体	健康福祉課	366,000	365,200	365,200	R.2.8	R.2.9	アクリルパーテーション7枚を購入	A	A	購入によりフィットネスクラブにおける感染症防止を行うことができた。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額 （円）	実績額 （円）	うち、交付金 充当経費 （円）	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性、 成果	事業の効果について
24		感染防止対策装備品整備事業	①感染予防に対応した地方公共団体の事業継続、および感染拡大時の対応に備えた備品の準備。 ②必要な備品の購入。 ③・防護服（250着） 1,059千円 ・ゴーグル（100個） 348千円 ・KN95マスク（300枚） 93千円 ・医療用プラ手袋（30,000枚） 16千円 ・衛生用品、間仕切り等 1,484千円 ④地方公共団体	健康福祉課	3,000,000	2,379,569	2,379,569	R2.8	R3.3	サージカルマスク、医療用グローブ、防護服等衛生物品やパーテーション等飛沫防止対策物品を購入。	A	A	感染拡大防止や感染拡大に備えての必要な衛生物品を購入し、使用することで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
25		農産加工施設衛生機器整備事業	①町営の農産加工施設において感染症予防に対応して運営するための必要な衛生機器の整備。 ②次亜塩素酸水生成装置の購入。 ③・次亜塩素酸水生成装置（1台） 840千円 ④地方公共団体	産業振興課	840,000	819,500	819,500	R2.6	R2.9	次亜塩素酸水生成装置1台購入	A	A	新型コロナウイルスの消毒に有効であるとされる機器を導入し使用することで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
26	●	学校保健特別対策事業費補助金	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業） ①学校再開に伴う感染症対策を整え、学習保障するための環境整備 ②必要な衛生用品の購入、非接触型蛇口への交換、換気対策等にかかる経費。 ③町内小中学校3校 2,000千円×3校=6,000千円 ④町内の公立小中学校3校	教育課	6,000,000	6,000,000	3,000,000	R2.8	R3.3	感染症対策消耗品及び備品の購入	A	A	感染リスクを低減し、安心安全な教育環境を維持することができた。
27		学校保健特別対策事業費補助金への上乗せ事業	①「学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業）」へ町独自で上乗せ補助を行い、学校再開に伴う感染症対策を整え、学習保障するための環境整備を図る ②必要な衛生用品の購入、非接触型蛇口への交換、換気対策等にかかる経費。 ③町内小中学校3校 200千円×3校=600千円 ④町内の公立小中学校3校	教育課	600,000	517,639	517,639	R2.8	R3.3				
28		学校施設環境改善対策事業	①町内の公立小中学校において、児童生徒の安全に配慮しながら、感染症予防に対応した授業継続を行うための環境整備。 ②町内公立小中学校3校で実施する施設の衛生改善対策、換気対策、マスク着用に伴う熱中症対策に要する経費。 ③・換気扇の設置（鷹栖小）13教室 4,279千円 ・遮光カーテン（鷹栖小）8教室 900千円 （北野小）10教室 4,238千円 （鷹栖小）27教室 1,933千円 （北野小）18教室 1,752千円 （鷹栖中）31教室 3,377千円 ・手洗い給湯器設置 （鷹栖小※現状では冷水しか出ず、冬季間の丁寧な手洗い励行が困難であるため改善） 理科室、図工室、家庭科室の3箇所（6機） 2,250千円 ・F1X窓サッシ新規取り付け（鷹栖中） 体育館8カ所、校舎4カ所 2,695千円	教育課	21,424,000	20,504,000	20,504,000	R2.9	R3.3	学校施設の換気及び衛生対策等にかかる環境整備	A	A	感染リスクを低減し、安心安全な教育環境を維持することができた。
29		地区住民センター施設環境改善対策事業	①地域活動の拠点である地区住民センターにおいて、感染リスクを軽減させるための環境整備を行い、感染予防と地域活動の両立を図る。 ②換気対策に要する経費と、新たな生活様式に対応した活動を実現するためのWi-Fi環境の整備に要する経費。 ③・網戸の設置工事 1,716千円 鷹栖地区住民センター 中庭通用口5カ所 440千円 中央地区住民センター 活動室等8カ所 253千円 北斗地区住民センター 活動室等42カ所 880千円 北成地区住民センター ロビー等3カ所 143千円 ・換気扇の機能向上工事 2,950千円 中央地区住民センター10台 600千円 北斗地区住民センター24台 1,700千円 北成地区住民センター10台 650千円 ・Wi-Fi環境整備工事（地区住民センター3カ所） 350千円 ④地方公共団体	教育課	5,016,000	4,851,660	4,851,660	R2.9	R3.3	網戸58カ所 換気扇44台 Wi-Fi3施設 感染リスクの低減、オンライン機能の向上。	A	A	施設利用者の感染リスクの低減につながられた。住民サービスの向上及び新しい生活様式の定着につながった。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額 （円）	実績額 （円）	うち、交付金 充当経費 （円）	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性、 成果	事業の効果について
30		郷土資料館施設環境改善対策事業	①町営の郷土資料館において、感染症リスクを軽減させるとともに、新しい生活様式に対応して冬期間も継続開館するために必要な環境整備を行う。 ②換気対策及び、冬期間に換気対策を講じながら開館するために必要な暖房機能の向上に要する経費 ③・換気扇の機能向上及び暖房機新設工事 1,100千円 換気扇の機能向上工事 1カ所 暖房機の新設 3台 ④地方公共団体	教育課	1,100,000	1,100,000	1,100,000	R2.9	R2.12	換気扇1カ所 暖房機3台 感染リスクの低減。	A	A	施設利用者の感染リスクの低減につなげられた。冬期間でも感染対策を講じられる環境を整えられた。
31		図書室利用環境整備事業	①町営図書室において、利用者の感染症リスク軽減を図るための環境整備を行う。 ②換気機能の向上を図るため、空調機能付き加湿器を整備する。 ③・空調機能付き加湿器2台の購入、設置 957千円 ④地方公共団体	教育課	957,000	957,000	957,000	R2.5	R2.9	空調機能付き加湿器2台	A	A	施設利用者の感染リスクの低減につなげられた。
32		メロディーホール施設トイレ環境改善対策事業	①町営文化施設メロディーホールにおいて、利用者の感染症リスク軽減を図るための環境整備を行う。 ②トイレ洗面水栓をハンドル式から非接触型（自動型）へと改善する。 ③洗面水栓取替工事 11カ所 905千円 ④地方公共団体	教育課	905,000	800,800	800,800	R2.9	R3.3	トイレ洗面水栓取替 （非接触型）11カ所	A	A	非接触型にしたことで衛生環境の改善と感染症リスク軽減につながった。
33		屋外体育施設トイレ環境改善対策事業	①町民球場等屋外体育施設において、利用者が安心して活動ができるよう、感染症リスク軽減を図るための環境整備を行う。 ②感染症リスクを低減するため、現行の和式トイレを洋式化するための改善に要する経費。 ③・町民球場トイレ改修工事 5,300千円 和式5カ所を洋式化 ・メモリアルパーク管理棟トイレ改修工事 5,100千円 和式4カ所を洋式化 ・多目的広場トイレ改修工事 4,600千円 和式5カ所を洋式化 ④地方公共団体	教育課	15,000,000	14,080,000	14,080,000	R2.9	R3.3	屋外体育施設に設置された計14カ所の和式トイレを洋式化	A	A	感染症リスクを低減し、利用者の安全を図ることができた。
34	●	文化芸術振興費補助金	（文化施設の感染症防止対策事業） ①町営文化施設メロディーホールにおいて、利用者の感染症リスク軽減を図るための環境整備を行う。 ②換気機能向上に向けて空調設備（水冷チャラー）の更新に要する経費、及び来場者の体温モニタリングのためのハンディーサーマルカメラ2台の購入経費 ③・水冷チャラーの更新工事 20,350千円 ・ハンディーサーマルカメラ2台の購入 500千円 ④地方公共団体	教育課	20,850,000	20,805,400	10,228,000	R2.5	R2.10	・水冷チャラー更新 ・サーマルカメラ購入2台	A	A	水冷チャラー更新により、ホール内換気時の冷却機能向上が図られた。また、サーマルカメラ導入により感染拡大初期において来場者の検温作業の省力化が図られた。
35		保育園等施設環境改善対策事業	①町内の公立保育施設において、新しい生活様式に対応して、園児の安全に配慮した保育を継続するための環境整備。マスク等をしながら勤務する保育士及び活動する園児の熱中症対策として、活動室等に冷房を新設し、コロナ禍に対応して安全な保育が叶う環境を構築することで、園児の安全を守る。 ②町内公立保育施設2施設に冷房を新設する工事費。 ③公立保育園冷房設備新設工事（2園） 19,343千円 ・鷹栖保育園冷房設備新設 保育室6室、ホール（子育て支援センター機能）1室 ・北野保育園冷房設備新設 保育室5室 ④地方公共団体	健康福祉課	19,343,000	18,029,000	18,029,000	R2.9	R3.3	保育園の冷暖房を購入	A	A	コロナ禍に対応して安全な保育が叶う環境を構築することができ、園児の安全を守ることができた。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	計画額 (円)	実績額 (円)	うち、交付金 充当経費 (円)	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性 、成果	事業の効果について
38	●	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①町内の公立小中学校において、コロナ禍における新しい生活様式に対応した授業継続のための環境整備を行う。 ②町内公立小中学校3校において、遠隔学習機能を強化するための備品の購入 ③・遠隔学習機器の購入(マイク、カメラ) 35千円×3校 ④町内公立小中学校3校	教育課	105,000	80,000	40,000	R2.9	R3.3				
45		公立学校情報機器整備費補助金(学校からの遠隔学習機能の強化事業)への上乗せ事業	①「公立学校情報機器整備費補助金(学校からの遠隔学習機能の強化事業)」へ町独自で上乗せを行い、町内の公立小中学校において、コロナ禍における新しい生活様式に対応した授業継続のための環境整備を行う。 ②町内公立小中学校3校において、遠隔学習機能を強化するための備品の購入 ③・遠隔学習機器の購入(マイク、カメラ) 45千円×3校 ④町内公立小中学校3校	教育課	135,000	92,590	92,590	R2.9	R3.3	WEBカメラ、ヘッドマイク等を購入	A	A	オンライン学習及び会議を円滑に実施することができた。
39		家庭学習のための通信機器の整備	①新型コロナウイルス感染拡大に対応した授業継続のための学習環境を構築するため、家庭貸出用モバイルルーターを整備する。 ②家庭貸出用モバイルルーターの購入 ③・家庭貸出用モバイルルーター(35千円×60台=2,100千円、うち600千円が文科省補助事業「公立学校情報機器整備費補助金(家庭学習のための通信機器整備支援事業)」の交付を受け、補助額を超える分1,500千円を単独事業費として計上) ④地方公共団体	教育課	1,500,000	99,600	99,600	R2.9	R3.3	モバイルWifiルーター(60台)を購入	A	A	臨時休業時の対応など、家庭における端末を使用した学習環境を整備することができた。
40		学びの保障・教育支援強化事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大に備え、小中学校教育において非常時に対応する学びの環境を整備するとともに、新たな生活様式へ対応する高度なICT教育環境を構築し、付加価値の高い教育を提供する。 ②町内公立小中学校3校において、ICT教育環境を整備するために要する経費。 ③・電子黒板(プロジェクター)の設置 17,606千円 3小中学校で計33カ所 ・実物投影機の設置 428千円 北野小学校 6台 ・インターネットを活用するオンライン学習支援システムの導入 3小中学校で導入 8,662千円 ④町内の公立小中学校3校	教育課	26,696,000	24,138,620	24,138,620	R2.9	R3.3	ICT教育関連備品及び学習支援システムの導入	A	A	臨時休業等に対応できる学習環境の整備により、効果的な授業の展開と学習保障につなげることができた。
47		役場庁舎窓口環境改善対策事業	①役場庁舎窓口において、感染症リスクを軽減させるため、「新しい生活様式」を踏まえた環境整備を行い、来庁者の接触機会と滞在時間の短縮を図ることで、安全で安心な空間を実現する。 ②役場庁舎窓口空間の、換気対策に要する経費、接触機会を減らすためのレイアウト変更に伴う経費 ③・換気対策工事 1,941千円 ・来庁者の密を避け、接触機会を軽減するために新たに整備する、パーテーション、カウンター、テーブル、椅子等の購入 10,593千円 ・レイアウト変更に伴う電話機移設等委託 466千円 ④地方公共団体	町民課	13,000,000	12,870,362	12,566,852	R2.9	R3.3	役場庁舎窓口のレイアウトを感染対策を目的に変更し、個別対応カウンターを設置した。換気対策工事を実施した。	A	A	不特定多数が利用する施設に対し、来庁者の接触機会と滞在時間の短縮を実現し、安全で安心な環境を整備することができた。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額 （円）	実績額 （円）	うち、交付金 充当経費 （円）	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性 、成果	事業の効果について
48		農産加工施設環境改善対策事業	①町営の農産加工施設において、感染症リスクを軽減させるための環境整備を行い、年間を通して、新しい生活様式に対応した安心な空間を実現する。 ②加工室でマスクを着用しながら活動することによる体調不良予防のための冷房機器の購入、及び、冬季間に換気対策を講じながら運営するための暖房機能の向上に要する経費。 ③・スポットクーラー（2台） 315千円 ・石油暖房機設置工事（2カ所） 1,606千円 ④地方公共団体	産業振興課	1,921,000	1,920,600	1,920,600	R2.12	R3.3	スポットクーラー2台、石油温暖房機2台購入	A	A	夏季には室内加工時のマスク着用で熱中症の心配があったが、スポットクーラーを導入することで、マスクを着用することができ、また、冬季には暖房能力が足りる暖房機を導入することで、窓を開け換気しながら加工ができたことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
50		小学校施設3密対策推進事業	①町内の公立小学校において、「新しい生活様式」に対応し、児童生徒の安全を守って集会等の校内活動を実施するための環境整備を行う。 ②全校生徒が1カ所に集まらずに、各教室にしながら全校集会等を開催できるようにするため、デジタル対応した放送設備を新たに導入するための経費 ③放送卓の購入 2,218千円×2校=4,436千円 ④町内公立小学校 2校	教育課	4,436,000	3,960,000	3,960,000	R2.12	R3.3	放送機材（放送卓）の購入	A	A	新しい生活様式に対応しながら、児童生徒の安心安全な教育環境を整備することができた。
51		屋外イベント促進のための放送機材整備事業	①屋内での様々な活動やイベントが自粛を余儀なくされるなか、3密を回避する屋外での活動を促進し、住民活動継続を支援する。 ②3密を回避した屋外でのイベント開催、各種活動を推進するために必要な、屋外での利用に適した、ポータブル放送設備を新たに購入する経費。 ③ポータブル放送設備一式 1,600千円 ④地方公共団体	教育課	1,600,000	1,375,000	1,375,000	R2.12	R3.3	屋外用放送設備一式を購入（アンプ、スピーカー、マイク、ケーブル）	A	A	感染リスクが低い屋外活動の実施につながり、住民活動の継続につながられた。
52		歩くスキーコース休憩小屋環境改善対策事業	①町営の歩くスキーコース休憩小屋（プレハブ小屋）において、利用者の感染症リスク軽減を図るための環境整備を行う。 ②換気機能の向上、ソーシャルディスタンスを図るために必要な改修経費。 ③改修に必要な原材料、消耗品 130千円（施工は直営） ④地方公共団体	教育課	130,000	130,000	130,000	R2.12	R3.3	町営の歩くスキーコース休憩小屋を改修	A	A	感染対策のとれた休憩小屋を設置し、歩くスキーコース利用者の安全を確保することができた。
56		印鑑登録証カード発行による3密対策推進事業	①印鑑登録証明書の交付申請時に印影確認のため押印が必要な手続きについて、新たに印鑑登録証（カード）を発行し、押印廃止と手続きの簡素化を図ることで、来庁者の手続き時の滞在時間を短縮し、また、土日予約交付の対象とすることで来庁者同士の接触機会を減らし、感染症予防対策に資するもの。 ②印鑑登録証のカード化に要する経費 ③・印鑑登録証カード印刷 495千円 ・印鑑登録証カード引換通知発送郵送料 434千円 ・住基システム切替対応作業委託 1,925千円 ④地方公共団体	町民課	2,854,000	2,798,291	2,798,291	R3.2	R4.3	印鑑登録者数4576人 印鑑登録証引換者数1951人	A	A	手続きを簡素化し、来庁者の接触機会と滞在時間短縮の短縮を実現できた。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	計画額 (円)	実績額 (円)	うち、交付金 充当経費 (円)	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性、 成果	事業の効果について
60	●	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開等に当たり集団感染のリスクを避けるため、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を図る。 ②保健衛生用品等を購入する経費 ③町内公立小中3校にて、保健衛生用品購入経費 (マスク、消毒液、体温計、使い捨て手袋、等) 340円×548人=186,320円 ④町内公立小中学校3校	教育課	186,000	186,000	93,000	R2.4	R2.9	感染症対策用品の購入	A	A	感染リスクを低減し、安心安全な教育環境を維持することができた。
61		学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)への上乗せ事業	①学校再開等に当たり集団感染のリスクを避けるため、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を図る。 ②保健衛生用品等を購入する経費 (文部科学省補助事業の上乗せ分経費) ③町内公立小中3校にて、保健衛生用品購入経費 414千円 (マスク、消毒液、体温計、使い捨て手袋、等) ④町内公立小中学校3校	教育課	414,000	405,993	405,993	R2.4	R2.9				
28事業				合計	156,078,000	146,821,892	132,807,982						

視点(3) 攻める

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	計画額 (円)	実績額 (円)	うち、交付金 充当経費 (円)	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性、 成果	事業の効果について (担当課記述)
7		児童生徒の端末整備の促進事業	① 町内の児童生徒1人につき端末1台を速やかに実現し、オンライン学習のための環境を整え、臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供する。 ②③ タブレット型端末の整備(66千円×413人=27,258千円、うち17,910千円が文科省補助事業「公立学校情報機器整備費補助金」の対象として交付決定。上積み分9,348千円を単独事業費として計上) ④ 町内の公立小中学校 3校	教育課	9,348,000	8,031,520	8,031,520	R2.5	R3.3	タブレット端末の整備 413人分	A	A	臨時休業等に対応できる学習環境の整備により、効果的な授業の展開と学習保障につなげることができた。
36		ふるさと学生応援プラットフォーム構築支援事業	①主に都市部に居住するふるさと出身学生等の若者を対象に、コロナ禍における様々な不安を和らげるためのセーフティネットとしてプラットフォームを構築し、適切な情報発信を行うとともに、将来的に出身学生等若者が、関係人口として町に関わる仕組みづくりを進める基盤とする。 ②プラットフォームとなるウェブサイトの構築やオンライン配信するコンテンツの作成に要する経費。 ③ - プラットフォームとなるウェブサイトの構築やオンライン配信するコンテンツの作成の委託経費 1,500千円 ④主に都市部で生活する鷹栖町出身学生等若者	総務企画課	1,500,000	1,499,630	1,499,630	R2.8	R3.3	都市部学生との継続的なやり取りを実現するための、ウェブサイト等プラットフォームを構築した。 20名ほどから反応があり、うち4名と継続的にオンラインミーティング5回、SNSグループでの交流を開始。	A	B	1度きりのやりっぱなしの支援ではなく、継続的に支える仕組みや関係性を構築することができ、「町と一緒に何かしたい」という関係人口としての関わりまで発展したことは評価できる。接点を持つ人数規模面で、より多くの参加、広がりが得ることができたのかどうか、という点で、B評価とする。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額 （円）	実績額 （円）	うち、交付金 充当経費 （円）	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性、 成果	事業の効果について
41		パレットヒルズ 利用促進事業	①屋内での様々な活動が自粛を余儀なくされるなか、町内の自然公園パレットヒルズにおいて、新型コロナウイルス感染症予防に配慮した整備を進めることで、3密を回避する屋外活動を促進し、住民の身体的かつ精神的な健康増進や、住民活動継続を支援する。 ②3密を回避した屋外活動の幅を広げるための施設整備および、公園の自然環境を生かした活動を促す体験プログラムの開発に要する経費。 ③・四阿の整備（4m×4m 1基） 7,000千円 ・炊事場の整備（1基） 5,000千円 ・公園内の案内サイン看板整備（12基） 11,000千円 ・体験プログラムの開発、ガイドライン作成 800千円 ④地方公共団体	産業振興課 建設水道課	23,800,000	23,609,375	23,609,375	R2.9	R3.3	パレットヒルズアウト ドアガイドブック作成 等	A	A	新型コロナウイルス感染症 予防に配慮した整備を進め たことで、アウトドア利用 者が増加し、住民活動継続 に効果があった。
42	●	無線システム普 及支援事業費等 補助金	①町内全域に光回線を整備し、「新しい生活様式」に対応した地域基盤を構築することで、感染症に強い、強靱な地域経済構造の構築を図る。 ②光回線未整備エリアに、光回線を整備する経費。 ③光回線基盤における経費 358,322千円 （うち、国庫補助基準額 275,698千円） ④N T T 東日本	総務企画課	358,322,000	230,320,000	53,184,000	R2.9	R4.10	町内全域に光回線を整 備	B	B	事業完了まで2度の繰越を 行っており、効果発現まで に時間を要し、迅速な事業 執行ではなかった。
43		「無線システム 普及支援事業費 等補助金」の上 乗せ（任意負担 残額分）	①町内全域に光回線を整備し、「新しい生活様式」に対応した地域基盤を構築することで、感染症に強い、強靱な地域経済構造の構築を図る。 ②光回線未整備エリアに、光回線を整備する経費。 ③光回線基盤における経費 358,322千円 （うち、任意負担残額分上乗せ 91,900千円） ④N T T 東日本	総務企画課	91,900,000	68,270,000	59,816,000	R2.9	R4.10				
44		「無線システム 普及支援事業費 等補助金」の上 乗せ（補助対象 外経費分）	①町内全域に光回線を整備し、「新しい生活様式」に対応した地域基盤を構築することで、感染症に強い、強靱な地域経済構造の構築を図る。 ②光回線未整備エリアに、光回線を整備する経費。 ③光回線基盤における経費 358,322千円 （うち、補助対象外経費分 8,302千円） ④N T T 東日本	総務企画課	8,302,000	0	0	R2.9	R4.10				
46	●	公立学校情報機 器整備費補助金	（G I G A スクールサポーター配置支援事業） ①急速な学校 I C T 化に対応するため、学校における I C T 環境整備の設計や使用ルールの作成を行う。 ②G I G A スクールサポーターの配置に要する経費 ③サポーター（1名）の活動に要する経費 ・人件費（報酬、手当、社会保険料等） 1,080千円 ・消耗品 60千円 ・施設使用料 10千円 ④町内公立小中学校3校	教育課	1,150,000	282,000	141,000	R2.10	R3.3				
53		パレットヒルズ 利用促進のため の施設整備事業	①屋内での様々な活動が自粛を余儀なくされるなか、町内の自然公園パレットヒルズにおいて、新型コロナウイルス感染症予防に配慮した通年活動を可能とする整備を進めることで、3密を回避する屋外活動を促進し、住民の身体的かつ精神的な健康増進や、住民活動継続を支援する。特に、コロナ禍で新たに取り組んでいる、園内ウォーキング促進や冬季ソフトプログラムを継続して、利用者が安心して活動できるように必要な園内施設の整備を実施する。 ②3密を回避した屋外活動の幅を広げるための施設整備。園内を散歩、ウォーキングする新たなコース設定に必要な施設整備経費、および、現状は冬季閉鎖している管理棟（休憩、トイレ機能）を冬仕様へ改善する改修経費。 ③・四阿の整備（4m×4m 1基） 9,500千円 ・ベンチの整備（5基） 3,000千円 ・管理棟改善工事（冬季仕様へ改善） 8,000千円 ④地方公共団体	産業振興課 建設水道課	20,500,000	19,734,000	19,734,000	R2.12	R3.7	冬期利用 アクティビティ737人 クロスカントリー575人 キャンプ191人	A	A	新型コロナウイルス感染症 予防に配慮した通年活動を 可能とする整備を進めたこ とで、冬期利用の促進及び 利用者増加につながり効果 があった。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	計画額(円)	実績額(円)	うち、交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	実績値	事業の妥当性	事業の有効性、成果	事業の効果について
54		地域の小さな拠点の底力養成事業	①地域を運営する活動団体等、地域づくりを担う人材を対象に、感染症拡大防止対策のステージを十分踏まえながら、小さな拠点運営の実践に結びつく講座、先進地視察を実施することで、その取り組みの深化を図り、ウィズコロナ・アフターコロナをしなやかに生き抜く地域基盤を醸成する。 ②人材育成に関する講座開催(全5回)、先進地視察に係る経費 ③・講座開催及び先進地視察に関する事業推進委託 2,500千円 ・先進地視察に係る旅行保険 5千円 ・先進地視察職員随行旅費(2名) 260千円 講座開催にかかる施設使用料 20千円 ④地域運営団体、地域づくりに関わる町民	総務企画課	2,785,000	2,386,820	2,386,820	R3.2	R4.3	講座参加者 30名 先進地視察 9名 講座参加者による新規事業の企画実践 6事業	A	A	国の事例集に沿って実施したことで事業の妥当性は高い。小さな拠点の活動基盤を整え、コロナ禍において住民主体により新たなプロジェクトが6事業立ち上がり、地域活動支援に十分な効果があった。
55		空き家活用による地域活性化促進事業	①農村地域の空き家(旧教職員住宅、町有)を資源として、地域コミュニティ形成のための企画実施やワーケーション促進のための新たな場となるように、必要な改修工事を施すことで、「新しい生活様式」に対応した地域活性化を支援する。 ②現状で破損している住宅屋根の修復工事、機能向上に必要な浄化槽やボイラー新設のための設備工事に係る経費。内装については、既存住宅の良さを生かしつつ、その後の活用展開につなげるため、別事業において地域おこし協力隊が中心となりDIYで改修を進める。 ③・旧教職員住宅の屋根工事及び設備工事(ボイラー等水廻り、浄化槽等) 6,500千円 ④地方公共団体	総務企画課	6,500,000	6,479,000	6,479,000	R3.3	R3.12	地域コミュニティ運営やワーケーション等に活用可能とするための空き家改修を実施	A	B	国の事例集に沿って実施したことで事業の妥当性は高い。地域おこし協力隊によるDIYの手法を用いた改修も並行したことで、関係人口や地域住民の交流が生まれ、コロナ禍におけるつながりの構築に一定の成果を得た。一方でDIY改修のため時間を要し、年度内に本格的な施設の稼働までは至らなかった点でB評価とする。
57		町税等の非接触型決済システム導入事業	①町税や水道料金などの各種使用料、私債権の納付について、新たにスマホ決済やコンビニ収納の仕組みを導入し、非接触型や電子決済手続きを推進することで、感染症拡大予防に資するとともに、手続きのオンライン化を促進する。 ②新規システムの導入に要する経費 ③・委託料(システム改修、コンビニ収納事務) 4,554千円 ・備品購入、消耗品(プリンター、トナー) 238千円 ④地方公共団体	税務課	4,792,000	4,756,576	4,756,576	R3.2	R4.3	新たにスマホ決済、コンビニ収納を開始。導入に伴う、システム改修等を実施。	A	A	スマホ決済を開始し、非接触による納付が可能となり、感染症拡大予防に寄与することができた。
62		ICT教育環境整備事業	①コロナ禍における新たな生活様式の実践に向け、仕事や学校のみならず、日常生活においてもICTの必要性が急速に高まり、町民がICTを学ぶ機会の創出を図るため、ICT教育環境を整備し、社会教育活動にて活用する。 ②教育推進に必要な機材の購入経費 ③・タブレット 65千円×10台=650千円 ・デスクトップPC 140千円×4台=560千円 ④地方公共団体	教育課	1,210,000	1,128,600	1,128,600	R3.2	R3.9	タブレット10台、デスクトップPC4台を購入	A	B	町民のデジタルディバイド解消に向けた事業の実施が可能になった。団体、サークル等への貸出が延びていない。
12事業				合計	530,109,000	366,497,521	180,766,521						
全62事業				合計	770,921,000	595,575,668	394,468,000						

■外部評価意見

- 日頃から子育て支援の充実を掲げている鷹栖町らしく、子育て世帯に目を向けた支援策が講じられていたことが評価できる
- 教育場面をはじめ、デジタル化を進めたことは今後に向けて必要な取り組みであった
- 事業に関わった町民がどのように感じているかという点も、評価として大切な視点なので、今後も行政として実態把握に努められたい
- 事業が多岐にわたって、対象者も幅広いことから、必要な支援を取りこぼさず実施できたということであれば評価できる
- 事業実績や評価の内容から、交付金を活用して行政がやるべきことをしっかり実施できたものと認識した